

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
会計年度末における時価をもって評価する。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具および備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給与引当金

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

北海道民間福祉事業職員共済会
独立法人福祉医療機構
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
本位独自退職手当制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第一号第三様式)
事業区分内訳表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
各拠点区分におけるサービス区分
福祉事業

法人運営事業区分
共同募金事業区分
地域福祉活動事業区分
ボランティア活動事業区分
町委託事業区分
訪問介護事業区分
自立支援事業区分
社会福祉会館管理事業区分
公益事業
居宅介護支援事業区分
権利擁護事業区分
移動販売車事業区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券	10,000	0	0	10,000
合計	2,010,000	0	0	2,010,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	35,704,054	33,878,413	1,825,641
器具及び備品	12,305,730	10,943,727	1,362,003
構築物	4,120,500	4,120,497	3
合計	52,130,284	48,942,637	3,187,647

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	13,408,303	0	13,408,303
合計	13,408,303	0	13,408,303

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産 総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

特に該当なし

14. 重要な後発事象

特に該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし